

令和3年度実施の自己評価に対する学校関係者委員の意見とその対応方針

評価基準	評価項目	自己評価	委員の意見	対応方針
1. 教育理念・目標	(1) 学校の理念・目的・育人人材像は定められているか	B	<p>養成校として、両学科とも定められた理念と目標が明確であり、十分に組み込まれている印象を受ける。カリキュラム・ポリシーを定め、早期に策定することが望まれる。昨年度定員変更されているが、卒業生も増えている状況から、実習地との情報共有も有効に行っていただきたい。</p> <p>教育理念や目標は明確に定められており、その実現に向けての努力が続けられているが、コロナ感染拡大等の影響もあり外部への情報伝達が難しく、周囲に十分に認知されていない状況が見られる。</p> <p>今後、卒業生が増加することにより、現場での評価が高まるものと期待する。社会情勢が混沌としているが変化に対応しながら、社会のニーズに応えるべく人材育成に努力されることを望みたい。</p>	<p>卒業生とともに実習施設も年々増えてきていることから、これまで以上に情報共有できるように努めます。</p> <p>カリキュラム・ポリシーについては早期に制定します。</p> <p>救急救命士、理学療法士とも多くの負担をしながら勉学に勤しみ、難関の国家試験に挑んでいます。これから現場の人材として実践を積みながら、必要とされる人材となれるよう養成に努めます。</p>
	(2) 学校における職業教育の特色は何か	C		
	(3) 社会経済のニーズを踏まえた学校の将来構想を抱いているか	C		
2. 学校運営	(4) 目的等に沿った運営方針が策定されているか	B	<p>法人としての運営方針が明確化されていて、事業計画も見直しされている点が良い。救命救急科と理学療法科を同一校舎にできない問題の調整は難しい印象であるが、ネットワークの問題による情報共有への取り組みがされている。</p> <p>学生のカリキュラムの他、法人の経営内容を含む情報がホームページで公開されていて、内容もわかりやすい。</p> <p>学校運営に当たっては、教職員の意識の統一を図るべく改善の努力が見られる。教育活動計画の進捗状況を常に点検しながら全教職員が教育活動に当たっていただきたい。校舎が分かれている現実もあり、難しい一面もあるが、本部も含めて一体的な運営体制の構築に取り組んでいただきたい。</p>	<p>現実性の持てる事業計画の策定に努めます。</p> <p>引き続き多くの情報を公開できるよう努めます。</p> <p>校舎が分散していることについてはいかにともしがたいものがありますが、これをもって学校運営に支障をきたすことはありません。今後もより良い運営体制を構築します。</p>
	(5) 運営方針に沿った事業計画が策定されているか	C		
	(6) 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確にされているか、有効に機能しているか	C		
	(7) 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	B		
	(8) 意思決定システムは確立されているか	C		
	(9) 情報システム化等による業務の効率化が図られているか	C		
3. 教育活動	(10) 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	B	<p>外部関係者による職業教育のシステムが新たに構築され実施されている。また、科目により、消防本部や医療施設の非常勤講師の授業が提供され、実践的な現場体験や職業教育の機会が得られている。</p> <p>若い教員の採用とともに、厚労省の指定講習会の受講にも引き続き取り組んでいただきたい。教員の資質向上を目的とした学生による授業評価にも取り組まれているため、方法の検討や継続の実施を期待する。</p> <p>カリキュラムの編成は体系化されており、外部人材等も活用しながら実践的な教育活動が行われている。学生の能力に応じた指導の在り方の研究が望まれるところであり、実践力の育成と国家試験に対応できる知識の育成に尽力してほしい。また、指導力を向上させるための教職員の研修の充実が重要であり、教職員研修実施規程を定めて研修を深めていただきたい。</p>	<p>外部講師については、第一線で活躍している方を講師として引き続きお願いしています。</p> <p>教員の採用については、年代バランスも必要ですが、現状では教育力を元に採用している状況です。今後は、年代も考慮しながら採用することも検討します。</p> <p>理学療法士の実習施設における指導者については、5年以上の実務経験とともに実習指導者講習会を受講する必要があります。本校では、平成元年度に初めて講習会を開催し、本年11月開催が二回目となりましたが、定員をオーバーする受講希望が寄せられ、足切りをせざるを得ませんでした。今後も引き続き講習会の開催に努めます。</p> <p>教職員研修規程については本校のみならず千葉校、七尾校とともに統一した規定を制定できるように検討します。</p>
	(11) 修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	B		
	(12) 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	A		
	(13) キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	B		
	(14) 授業評価の実施・評価体制はあるか	B		
	(15) 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	D		
	(16) 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	B		
	(17) 資格取得に対する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	B		
	(18) 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	B		
(19) 職員の能力開発のための研修等が行われているか	C			
4. 教育成果	(20) 就職率の向上が図られているか	B	<p>国家試験合格率の低下について、個別の対策が提供されている点を評価しているため、引き続き合格率100%を目指した対応を期待する。年度毎に卒業生が増えているが、就職先での活躍を把握することは難しい印象を受ける。卒業生の業務する施設で実習を行えるような施設との関わりを構築する対応の継続が望まれる。</p> <p>資格習得率が下がっている状況があり改善が望まれる。コロナ等の影響も考えられるが現状分析を進め、学生の学習意欲の喚起を図る方策を早急に構築する必要がある。また、退学者を減らす努力も望みたい。</p>	<p>国家試験合格率の低下は本校の存亡に大きく影響することになります。令和2年度の合格率が低かったことから、これまで以上に補講や模擬テストの回数を増やし、合格率向上に取り組んでいます。</p> <p>また、学習意欲が減退し退学に向かう学生がいることから、例年以上に個別面談や保護者面談を増やし、退学者が増えないように努力しています。</p>
	(21) 資格取得率の向上が図られているか	B		
	(22) 退学率の低減が図られているか	B		
	(23) 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	C		
5. 学生支援	(24) 進路・就職に関する支援体制は整備されているか	A	<p>無料送迎バスや、安価な学生寮等の提供、各種奨学金制度の紹介など、学生への経済的負担軽減に取り組まれている。また、国家試験に失敗した学生について、卒業翌年度までフォローアップする体制や、就職施設の情報把握による在校生への就職活動支援などが評価される。</p> <p>学生への支援体制は整備されているが、課外活動の充実と精神面、健康面での充実する支援体制を工夫されたい。経済面での支援制度等の情報発信を広く行っていただきたい。</p>	<p>学生の課外活動については、現在の救急救命学科2年、理学療法学科3年という教育期間の中においては、実習期間が長いこともあり困難な状況でもあります。</p> <p>学生に対するの経済面での支援体制については、本校でも今年度より国の新たな修学支援制度の対象校となり、対象となる学生に対しては入学金や授業料の減免に取り組んでいます。次年度も引き続き対象校となることとなっていることから、引き続き対応します。なお、学校説明会等においては、この制度があることについて説明しています。</p>
	(25) 学生相談に関する体制は整備されているか	A		
	(26) 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	A		
	(27) 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	B		
	(28) 課外活動に対する支援体制は整備されているか	C		
	(29) 学生の生活環境への支援は行われているか	B		
	(30) 保護者と適切に連携しているか	B		
	(31) 卒業生への支援体制はあるか	D		

評価基準	評価項目	自己評価	委員の意見	対応方針
6. 教育環境	(32) 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	A	ハード面の整備等、安全面を重要視した引き続きの計画的な調整が行われることが望まれる。校外実習について、コロナ禍の問題はあるが、学生のため引き続きの実習地確保に努めていただきたい。  施設面での計画的な改修に努め、安全な教育環境の構築を図りたい。設備面でも更新や修繕等を計画的に実施してほしい。	・施設修繕については、その都度学園本部と協議していますが、限られた予算の中であり、全てを実施できないでいる状況です。引き続き、整備に努めます。 ・実習施設の確保につきましては、令和2年度より規則改正により実習指導者養成講習会修了者が必要であり、これまでに実習引受承諾を得ていた施設においては所定の受講者が不在の施設も多くあります。このことから、県理学療法士会の協力を頂きながら実習指導者養成講習会を開催し、一人でも多くの受講者の養成に努めています。
	(33) 学内外の実習施設、インターンシップについて十分な教育体制を整備しているか	B		
	(34) 防災に対する体制は整備されているか	B		
7. 学生募集活動	(35) 学生募集活動は、適正に行われているか	B	コロナ禍の状況でありながら、オープンキャンパスや学校訪問などの活動が行われている。また、足を運べない方に対して行ったポスターやマスコミの利用、ホームページの充実などは評価できる。オンライン説明会の検討も含め、引き続き学生募集の活動に取り組んでいただきたい。  コロナ感染拡大防止で募集活動が制約されたこともあり、入学者が定員に満たない状況にあるので、募集活動の強化が望まれる。特に、近隣高校や県内の高校、宮城県北地区の高校への働きかけを重視する必要がある。	・学校説明会やオープンキャンパスの実施については対面で行うことを基本としています。しかしながら、コロナ禍において参加しづらいという声も聞こえていることから、今後はオンラインで開催することも検討します。 ・学生募集については、コロナ禍において学校訪問活動がほとんどできませんでしたが、終息後においてはこれまで以上に実施します。 ・学生の多くは、岩手、宮城、秋田及び青森からの入学となっており、特にも岩手県内と宮城県北地区からの入学生が多い状況であることから、今後の学校訪問を中心とした学生募集活動については、岩手県内と宮城県北地区を重点として実施します。
	(36) 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	A		
	(37) 学納金は妥当なものとなっているか	A		
8. 財 務	(38) 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	C	両科ともに、入学定員を減らしている状況ではあるが、学生の募集活動とあわせ、学生の充足率増加に努める取り組み、対応を継続していただきたい。  定員充足率の向上に努められたい。効率的な経費の削減を図り、財政基盤の安定に努力されたい。	・学生の定員充足率の向上は、本校の財政基盤を安定させる上で必要不可欠です。 ・現状ではおよそ83%の定員充足率であり、安定した学校運営ができる目安とされる80%は超えているものの、引き続き100%を目指します。
	(39) 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	C		
	(40) 財務について会計監査が適正に行われているか	A		
	(41) 財務情報公開の体制整備はできているか	D		
9. 法令等の遵守	(42) 法令、専修学校の設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	B	専任教員の不足に対する求人对応を継続し、人的な環境の調整が望まれる。また、教員不足の中でありながらも、学生の新たなカリキュラムへ対応されている。継続的に取り組んでいただきたい。  授業内容の確保や教職員の負担軽減の観点からも教職員定数の確保に努められたい。	・教員の配置基準は、救急救命学科では3人以上の医師、救急救命士または同等以上の学識経験を有する専任教員、理学療法学科では6人以上の理学療法士である専任教員が必要とされています。 ・現状では救急救命学科においては学校長を含めて3名が救急救命士であり、一応は基準を満たしていますが、学校長については専任の定義から少し離れる要素もあることから、できるのであればもう一人の専任教員がいれば万全の体制となります。 ・理学療法学科においては5名の理学療法士である専任教員であり、現状では1名不足しています。このことから1名を採用し基準を満たす必要があります。
	(43) 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	B		
	(44) 自己点検評価の実施と問題点の改善を行っているか	B		
	(45) 自己点検評価の結果を公開しているか	D		
10. 社会貢献・地域貢献	(46) 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	C	コロナ禍の問題はあるが、地域貢献として救急救命科、理学療法科とも、地域住民との関わりが持てるボランティアの活動参加を検討して継続していただきたい。  コロナ感染拡大防止のため地域行事等の多くが中止になったため、地域社会の講座等の開設ができにくくなっている現状である。再開された折には、今までのように要望に積極的な対応をお願いしたい。	・学生のボランティア活動への取り組みについては、学校としても推奨していますので、機会あるごとに学生に呼びかけます。 ・本校では地域貢献も教育活動の一環としておりますので、地域からの要請に積極的に対応します。
	(47) 学生のボランティア活動の奨励、支援をしているか	B		
	(48) 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練を含む)の受託等を積極的に実施しているか	C		